



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月7日

上場会社名 第一交通産業株式会社 上場取引所 福
コード番号 9035 URL <https://www.daiichi-koutsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理、財務、IR他担当 (氏名) 磯本博之 TEL 093-511-8811
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	45,733	3.9	668	44.9	1,062	36.9	534	33.2
2024年3月期中間期	44,012	3.3	1,213	72.1	1,683	18.6	800	6.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 183百万円 (85.2%) 2024年3月期中間期 1,241百万円 (51.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	15.69	
2024年3月期中間期	23.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	179,150	42,421	23.7
2024年3月期	181,695	42,721	23.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 42,393百万円 2024年3月期 42,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		10.00		15.00	25.00
2025年3月期		10.00			
2025年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,800	3.1	3,500	14.6	4,100	2.3	2,300	150.1	67.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	39,227,200 株	2024年3月期	39,227,200 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	5,119,548 株	2024年3月期	5,173,348 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	34,073,843 株	2024年3月期中間期	34,053,852 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページ及びTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、経済活動の持ち直しの動きがみられたものの、世界的な情勢不安、円安の進行等に伴う原材料価格上昇、物価高騰の影響など、個人消費は持ち直しに足踏みがみられるなど、緩やかな回復となりました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の経営成績は、不動産再生事業における反動減に対して、タクシー・バス事業で移動需要の順調な回復と不動産分譲事業におけるプロジェクト用地の売却を主要因として、売上高は45,733百万円(前年同中間期比3.9%増)となったものの、タクシー事業において需要の増加に対応するため乗務員採用強化や乗務員教育などの人的投資を進めたこと等により営業利益は668百万円(同44.9%減)、経常利益は1,062百万円(同36.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は534百万円(同33.2%減)となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来の「金融事業」を「不動産金融事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① タクシー事業

タクシー業界においては、都市部や観光地における訪日外国人(インバウンド)等の急増や、高齢者を中心に乗務員の離職増によるタクシーの局地的な供給不足が生じ、政府主導での日本版ライドシェアの導入エリアが順次拡大しています。

当社グループにおいては、引き続き「ママサポートタクシー」(78地域、累計登録者数528千人、利用回数はいずれも2024年9月30日現在)のべ1,239千回、うち陣痛時利用41千回)、「子どもサポートタクシー」、「No.1タクシーネットワーク」(提携及び商流サービス利用を含め813社)など、サービス展開を全国の営業所にて推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「乗合タクシー」(70市町村301路線)、「救援事業・便利屋タクシー」、「お墓参りサポートタクシー」、低濃度オゾン発生装置の全車搭載など、他社との差別化を図っております。また、脱炭素社会への取り組み「全国タクシーEV化プロジェクト」において、全国で持続可能な環境配慮型タクシー事業の実現を推進しております。乗務員募集・採用では国土交通省「女性ドライバー応援企業」、「働きやすい職場認証制度」のPRと「女性会議」、「マスターズの会」の開催、事業所内保育所や近隣保育施設との業務提携、若年者の採用優遇制度「夢チャレ」、タクシー運転体験会の実施、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。

売上高は利用者の需要回復と運賃改定の進展により25,462百万円(前年同中間期比1.6%増)となりましたが、需要の増加に対応するため乗務員採用強化や乗務員教育などの人的投資を進めたこと、GX投資を進めたこと、燃料価格の高騰、車両のEV化等により、セグメント損失は1,000百万円(前年同中間期はセグメント損失45百万円)となりました。

② バス事業

バス業界においては、全国各地での大型イベントの開催、訪日外国人及び国内観光客の団体旅行も含め、バス利用は回復傾向となっております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、5市町村9路線でのコミュニティバスの運行、各種実証実験や需要に応じた新規路線の運行、沖縄県産品の販路拡大、地域活性化を目的とした貨客混載、「沖縄スマートシフトプロジェクト」ではMaaSアプリ「my route」内でバス1日乗車券やデジタルチケットを販売、一部路線ではクレジットカード系のタッチ決済を導入、「那覇バスターミナル」ではデジタル多言語案内板等による利用者の利便性向上に努めております。なお、脱炭素社会への取り組みとしてEV路線バス3台を那覇市内線で運行、運転手不足対策として沖縄県豊見城市ほか4社で自動運転包括連携協定を締結しております。

一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、バスガイド等で構成する音楽ユニット「うたばす」による営業活動に取り組むとともに、動画配信サイトでは沖縄のバス旅行の魅力を配信、繁忙期の運転手・バスガイド不足には、グループ会社や協会社からの出向受け入れにより対応しております。また、渋滞対策・公共交通利用促進として「沖縄県わたったーバス利用促進乗車体験」実証事業への協力、子供向け仕事体験イベントへの出展、「ミニフェスタ」「マスターズの会」ではバスの運転体験会も開催、国土交通省「働きやすい職場認証制度」認証取得のPRなど、乗務員等の採用にも注力しております。

バス事業全体では、16年ぶりの運賃改定、沖縄県を中心に団体旅行やインバウンド需要の回復、大型イベントの再開など輸送人員が増加したこともあり、売上高は3,363百万円(前年同中間期比12.7%増)となり、セグメント利益は56百万円(前年同中間期はセグメント損失336百万円)と改善しました。

③不動産分譲事業

不動産分譲事業では、一部の物件で、実際のモデルルームを360° 見ることができるVRモデルルームの設置、オンラインシステムを利用した商談、不動産売買契約時の電子化等も準備し、お客様のニーズに合った営業活動を行っております。

このような状況の下、マンション販売におきましては、滋賀において「近江八幡」(97戸)、千葉において「鎌ヶ谷」(70戸)、愛知において4社共同事業である「MMキャンパス南大高」(192戸)の3棟359戸を新規販売するとともに、北九州において「小倉砂津」(73戸)、「小倉片野」(39戸)の2棟112戸の新規竣工を含め完成在庫の販売及び引渡しにより、売上高は8,017百万円(前年同中間期比1.4%減)となりました。

戸建住宅におきましては、「暮らしを潤す高品質な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州において「吉祥寺町」(4区画)、「竹末」(2区画)、福岡において「小郡福童」(5区画)、「春日ヒルズ」(6区画)、「舞の里」(2区画)、「ふくつテラス」(19区画)を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は1,021百万円(前年同中間期比32.1%増)となりました。

以上により、不動産分譲事業全体の売上高は、マンションプロジェクト用地の売却等その他2,345百万円を加えた結果11,385百万円(前年同中間期比22.4%増)、セグメント利益は702百万円(同142.0%増)となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、企業のリモートワーク定着に伴うオフィスの縮小に対し、出社回帰の動きがあるものの、原材料価格・人件費等の高騰に伴う飲食店の減少が懸念されています。

当社グループでは、九州沖縄・中国・四国・近畿・北陸・関東・東北・北海道の16道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,067戸の賃貸及び管理を行っております。飲食ビルテナントへの取組みとして、九州地区で当社グループタクシーとテナント内で利用が出来る「共通クーポン券」の販売を引き続き実施し、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っています。今後も継続して営業支援に取り組むとともに、タクシー事業の拠点となる主要地域においてシナジー効果と営業エリアの拡大、パーキング事業との連携強化を進めることで、収益力の高い賃貸物件の購入を積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

売上高につきましては、飲食ビル等の入居率は維持しているものの、大型商業施設(津イオン)の解体等の影響により2,421百万円(前年同中間期比6.6%減)、セグメント利益は1,185百万円(同7.6%減)となりました。

⑤不動産再生事業

当社グループにおける不動産再生事業は、集まる不動産情報を吟味し、付加価値を高めマーケットにマッチした再生物件として販売しており、不動産市況や経済動向を見極めながら、積極的に展開しております。

売上高につきましては、前年同中間期に長崎県西彼杵郡時津町での分譲マンション引渡しの反動減に対し、小口物件の売却に留まった結果292百万円(前年同中間期比80.9%減)、セグメント利益は43百万円(同80.5%減)となりました。

⑥不動産金融事業

当社グループにおける不動産金融事業は不動産担保融資に特化しており、先行きの不透明感はあるものの、目先の堅調な不動産市場動向に支えられ、良質資産の積み上げに努めておりますが、前連結会計年度以降の大口回収や貸出審査の厳格化等により、不動産担保ローンの融資残高は11,337百万円(前連結会計年度末比741百万円減)となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度に開設した大阪支店の不動産担保ローンの新規貸付が寄与し、期中平均融資残高が増加した結果534百万円(前年同中間期比12.0%増)、セグメント利益は378百万円(同28.2%増)となりました。

⑦その他事業

その他事業は、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業、マンション管理、船舶事業、介護事業のほか多岐にわたる事業を展開しております。

既存事業の充実に注力した結果、売上高は2,273百万円(前年同中間期比9.9%増)となりましたが、セグメント損失は642百万円(前年同中間期はセグメント損失422百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ2,544百万円減少し、179,150百万円となりました。主な増加は、仕掛販売用不動産4,045百万円、主な減少は、販売用不動産5,070百万円、現金及び預金1,371百万円及び営業貸付金727百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,244百万円減少し、136,729百万円となりました。主な増加は、短期借入金3,659百万円、主な減少は、長期借入金4,783百万円及び未払法人税等753百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、42,421百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する中間純利益534百万円、主な減少は、剰余金の配当510百万円及びその他有価証券評価差額金257百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,559百万円減少し、13,213百万円となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,794百万円(前年同中間期は4,054百万円の使用)となりました。これは主に、減価償却費1,656百万円、営業債権の増加による資金の増加1,020百万円及び税金等調整前中間純利益853百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,446百万円(前年同中間期は3,692百万円の使用)となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出1,746百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,907百万円(前年同中間期は5,301百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,185百万円及び短期借入金金の増加2,616百万円に対し、長期借入金金の返済による支出13,925百万円があったものによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における連結業績につきまして、2024年5月9日に公表いたしました2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との間に差異が生じました。詳細につきましては、本日(2024年11月7日)公表の「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

通期の業績予想につきましては、引き続き個人や企業の活動やインバウンドを含めた移動需要の回復が見込まれているものの、不動産再生事業において下期に予定している売却物件の成約時期が不透明であることなどから、現時点では2024年5月9日に公表いたしました2025年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報を基に当社が判断しており、実際の業績等は、今後の様々な内外要因の変化によって当連結業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,925	14,553
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,687	2,562
営業貸付金	11,684	10,957
販売用不動産	35,500	30,429
仕掛販売用不動産	16,718	20,764
その他の棚卸資産	299	265
その他	3,576	3,447
貸倒引当金	△442	△243
流動資産合計	85,949	82,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,650	22,876
土地	58,682	59,000
その他(純額)	6,171	6,241
有形固定資産合計	87,504	88,118
無形固定資産		
のれん	104	74
その他	898	1,159
無形固定資産合計	1,002	1,233
投資その他の資産	7,238	7,060
固定資産合計	95,745	96,413
資産合計	181,695	179,150

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,984	6,715
短期借入金	36,349	40,008
未払法人税等	1,055	301
賞与引当金	526	539
その他	8,584	7,429
流動負債合計	52,499	54,994
固定負債		
長期借入金	76,383	71,600
役員退職慰労引当金	1,462	16
退職給付に係る負債	1,625	1,618
その他	7,002	8,500
固定負債合計	86,474	81,735
負債合計	138,974	136,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	3,005	3,023
利益剰余金	44,478	44,502
自己株式	△2,589	△2,562
株主資本合計	46,922	46,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	902
土地再評価差額金	△5,383	△5,383
為替換算調整勘定	△9	△117
退職給付に係る調整累計額	△2	0
その他の包括利益累計額合計	△4,236	△4,597
非支配株主持分	35	28
純資産合計	42,721	42,421
負債純資産合計	181,695	179,150

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	44,012	45,733
売上原価	37,177	39,247
売上総利益	6,835	6,486
販売費及び一般管理費	5,621	5,817
営業利益	1,213	668
営業外収益		
補助金収入	633	582
その他	535	561
営業外収益合計	1,168	1,143
営業外費用		
支払利息	497	506
持分法による投資損失	157	166
その他	43	76
営業外費用合計	698	749
経常利益	1,683	1,062
特別利益		
固定資産売却益	12	3
国庫補助金	41	77
特別利益合計	53	81
特別損失		
固定資産除売却損	336	74
固定資産圧縮損	41	77
和解金	—	139
特別損失合計	377	290
税金等調整前中間純利益	1,359	853
法人税、住民税及び事業税	491	237
法人税等調整額	59	71
法人税等合計	550	308
中間純利益	809	544
非支配株主に帰属する中間純利益	8	9
親会社株主に帰属する中間純利益	800	534

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	809	544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	△257
為替換算調整勘定	△23	△53
退職給付に係る調整額	1	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△53
その他の包括利益合計	432	△361
中間包括利益	1,241	183
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,228	173
非支配株主に係る中間包括利益	12	9

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,359	853
減価償却費	1,678	1,656
のれん償却額	36	29
棚卸資産評価損	68	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△204	△427
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	△1,446
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△2
受取利息及び受取配当金	△54	△71
支払利息	497	506
持分法による投資損益(△は益)	157	166
固定資産除売却損益(△は益)	324	70
固定資産圧縮損	41	77
国庫補助金	△41	△77
和解金	—	139
営業債権の増減額(△は増加)	△1,449	1,020
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,092	475
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,059	708
その他の資産・負債の増減額	966	469
その他	56	△7
小計	△3,708	4,192
利息及び配当金の受取額	54	71
利息の支払額	△499	△516
和解金の支払額	—	△139
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	99	△812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,054	2,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△188
定期預金の払戻による収入	64	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,666	△1,746
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	58
有形固定資産の除却による支出	△36	△567
国庫補助金による収入	99	102
投資有価証券の取得による支出	△131	△105
投資有価証券の売却及び償還による収入	20	121
事業譲受による支出	△1	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	△0
長期貸付けによる支出	△105	△126
長期貸付金の回収による収入	40	45
その他	5	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,692	△2,446

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,353	2,616
長期借入れによる収入	16,077	10,185
長期借入金の返済による支出	△8,678	△13,925
リース債務の返済による支出	△216	△255
配当金の支払額	△510	△510
非支配株主への配当金の支払額	△16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,301	△1,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,446	△1,559
現金及び現金同等物の期首残高	15,570	14,772
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,124	13,213

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、子会社株式等を売却した企業の個別財務諸表において、売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととし、購入側の企業による当該子会社株式等の再売却等、法人税法第61条の11に規定されている、課税所得計算上、繰り延べられた損益を計上することとなる事由についての意思決定がなされた時点において、当該取崩額を戻し入れることといたしました。

これによる中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	不動産 金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	25,058	2,983	9,305	2,592	1,527	477	41,944	2,068	44,012	—	44,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	82	82	2,446	2,529	△2,529	—
計	25,058	2,983	9,305	2,592	1,527	560	42,027	4,514	46,541	△2,529	44,012
セグメント利益又は損失(△)	△45	△336	290	1,282	223	295	1,710	△422	1,287	△74	1,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益又は損失には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△74百万円には、セグメント間取引消去2百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△76百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	不動産 金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	25,462	3,363	11,385	2,421	292	534	43,459	2,273	45,733	—	45,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	72	72	2,468	2,541	△2,541	—
計	25,462	3,363	11,385	2,421	292	607	43,532	4,742	48,274	△2,541	45,733
セグメント利益又は損失(△)	△1,000	56	702	1,185	43	378	1,366	△642	724	△55	668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益又は損失には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55百万円には、セグメント間取引消去16百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△72百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「金融事業」を「不動産金融事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。